

○ 第2期渋川市まち・ひと・しごと創生総合戦略 主要な事業の実績及び重要業績評価指標(KPI)の進捗状況等一覧

※「主管所属」欄には、令和7年度の所属名を記載
※「令和6年度執行額」欄、括弧書きは繰越明許分
※【目標達成状況】 A(目標達成) B(基準値より前進) C(基準値と同じ) D(基準値より後退)
※【進捗状況】 未着手:令和7年度以降に着手する事業 着手:令和6年度に着手し、令和7年度以降に完了する事業
継続:令和5年度以前から着手している事業 完了:令和6年度に完了した事業

基本目標1 「しごと」づくり / 渋川市の特性をいかした産業振興による雇用創出と人材育成

数値目標	基準値	実績値	目標達成状況	令和6年度目標値
有効求人倍率(倍) (渋川公共職業安定所管内)	1.42 (平成30年度)	0.90 (令和6年度)	D	1.24

施策の基本的方向						
1 魅力ある農業の振興と人材育成						
重要業績評価指標(KPI)		基準値	実績値	目標達成状況	令和6年度目標値	
新規認定農業者数(経営体)		2 (平成30年度)	4 (令和6年度)	B	5	
新規就農者数(45歳未満)(人)		7 (平成30年度)	7 (令和6年度)	C	10	
No.	事業名	事業概要	事業経過	進捗状況	令和6年度執行額(千円)	主管所属
1	新規就農者育成総合対策事業	地域の担い手として期待される次世代の農業者の育成及び確保を図るため、就農後の経営発展のために必要な機械・施設の導入等の取組の支援や、就農直後の経営確立に資する資金を交付する。	農業次世代人材投資資金 1件 経営開始資金 2件(うち夫婦型1件)	継続	4,111	農政課
2	農業経営力向上事業	農業において地域の中心となる経営体を育成・確保し、農業経営の法人化及び集落営農の組織化を支援する。	認定農業者への機械導入補助 担い手支援 2件 ・乗用草刈り機 1台 ・半自動移植機 1台	継続	695	農政課
3	農地中間管理事業	原則、地域計画に基づき、農地中間管理機構(群馬県農業公社)が農地を借受け、担い手等へ貸し付ける。	機構に貸し付けた面積 98,117㎡	継続	10	農政課
4	産地パワーアップ事業	地域の営農戦略に基づいて実施する産地としての高収益化に向けた取組を総合的に支援する。	米麦栽培法人に対して、色彩選別機(1台)の導入を支援した。	継続	1,627	農政課
5	遊休農地再生利用事業	遊休農地関連の事業を総合的に見直すこととし、事業内容についてはそれぞれの事業の課題を整理し、対象者及び対象農地について広範囲での受け入れが可能となる事業とした。	事業要望なし	着手	0	農政課
6	経営継承・発展等支援事業	地域農業の中心である家族農業経営をはじめとする農業の担い手に対する経営継承を確実に実施していくため、経営継承者(農業者の子息等)を支援する。 地域の中心経営体等の後継者が、経営継承後の経営発展に関する計画を策定し、同計画に基づく取組を行う場合に必要となる経費を支援する。	要望2件、不採択	継続	0	農政課
7	農業ふれあい体験事業	野菜づくりを通じて農業への関心を高めるとともに理解の醸成を図るため、野菜作りの未経験者や初心者が気軽に体験できる体験農園を開設する。	体験者数 56名 体験日数 6日(7日予定し1日は台風により中止)	着手	2,008	農政課

No.	事業名	事業概要	事業経過	進捗状況	令和6年度 執行額(千円)	主管所属
8	農業経営安定支援事業	農業者の経営安定を図るため、収入保険へ新たに加入する農業者に対し、保険料の一部を助成する。	令和6年度より新規実施 助成対象件数 3件	着手	150	農政課

2 地域ブランドの確立と関連産業の振興

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績値	目標 達成 状況	令和6年度 目標値
洪川産農林産物のブランド産品数 (品)	— (平成30年度)	0 (令和6年度)	C	1
ぐんま地産地消推進店認定店舗数 (店舗)	29 (平成30年度)	27 (令和6年度)	D	28

No.	事業名	事業概要	事業経過	進捗状況	令和6年度 執行額(千円)	主管所属
9	ふるさと洪川応援推進事業	洪川市のまちづくり等を応援するふるさと応援寄附金の促進を図るとともに、市内特産品等をPRする。ふるさと納税ポータルサイトの管理、返礼品開発及びプロモーション業務を一部委託する。地域のブランド力向上のため、市内企業と連携し、体験型などの新たな返礼品を開拓する。	令和6年11月からふるさと納税ポータルサイト「JRE MALLふるさと納税」での寄附申込の受付を開始。ふるさとチョイス、楽天ふるさと納税、ふるなび、ふるさとタッチと合わせて5サイトで寄附を受付。寄附実績は、寄附額442,101,000円、寄附件数12,043件となり、過去最高値であった令和5年度の実績を上回る結果となった。	継続	663,139	広報室
10	農産物地域ブランド推進支援事業	農産物の地域ブランド産地化の取組、農業生産工程管理の意識付けを促すなどの指導員育成を支援する。	GAP指導員基礎研修補助金 1件 出荷用包装資材補助金 0件 振興作物導入事業補助金 0件	継続	50	農政課
11	竹林整備事業	放置竹林の解消を目的とした竹林整備、また、竹林整備を行う市民に対し、竹粉砕機の貸出をする。	竹粉砕機貸出 延べ76件 竹林整備面積 0.25ha	継続	2,753	環境森林課

3 地域を担う中小企業など市内産業の支援と人材育成

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績値	目標 達成 状況	令和6年度 目標値
小口資金利用口数(口)	111 (平成30年度)	44 (令和6年度)	D	123
創業相談窓口利用者の創業割合 (%)	56.9(累計) (平成30年度)	65.73(累計) (令和6年度)	A	60.0(累計)

No.	事業名	事業概要	事業経過	進捗状況	令和6年度 執行額(千円)	主管所属
12	中小企業経営継続強化促進事業	中小規模事業者に対し健全な経営基盤の確立を促進し、中小企業の振興を図り、もって地域経済の活性化及び市民生活の向上に寄与する。中小企業相談所を設置する事業を支援する。中小企業振興会議を開催し、市内事業者の実態把握と支援策の検討を進める。	令和6年度より新規実施	着手	907	産業政策課
13	ぐんま技術革新チャレンジ事業	群馬県との連携事業 地域産業の振興に寄与する中小企業者が行う新製品・新商品の開発に要する経費について、市と県が連携して補助金を交付する。	採択件数 1件	継続	330	産業政策課

No.	事業名	事業概要	事業経過	進捗状況	令和6年度 執行額(千円)	主管所属
14	工業技術振興交流会実施事業	市内に立地している事業所の代表者及び幹部社員等が、工業に関する課題等について意見及び情報交換を行い交流を深めることによって、地域の特性を活かした魅力ある地場産業製品の開発や技術向上のための研究・マッチング・産学官金の連携等の活性化を促す。	人手不足への対応に係る講演会の実施 参加者24名	継続	5	産業政策課
15	創業支援の相談窓口の運営	市内で創業しようとする者に対し、市、洪川商工会議所、しづかわ商工会、地域金融機関等が連携し、様々な創業時の課題を解決するとともに、創業後の支援を行う。	相談件数 19件	継続	0	産業政策課
16	地場産業後継者育成支援事業	本市を代表する伝統工芸品である創作こけし産業は、高齢化が進み後継者が不足しているため、地域おこし協力隊制度を活用し後継者育成を支援する。	令和6年度に新たな地域おこし協力隊の募集を行い、2名の隊員を令和7年度に委嘱する	継続	1,233	産業政策課

基本目標2 「ひと」の流れづくり ／ 交流人口の拡大、企業誘致、移住・定住の促進、関係人口の創出・拡大

数値目標	基準値	実績値	目標達成状況	令和6年度 目標値
転入者数(人)	1,967 (平成30年度)	2,143 (令和6年度)	B	2,154
観光入込客数(万人)	484 (平成30年度)	370 (令和6年度)	D	529

施策の基本的方向						
1 伊香保温泉を核とした観光戦略の推進						
重要業績評価指標(KPI)		基準値	実績値	目標達成状況	令和6年度 目標値	
観光客消費額(千円)		19,346,310 (平成30年度)	18,222,000 (令和6年度)	D	22,815,000	
伊香保温泉宿泊者数(人)		1,063,125 (平成30年度)	982,035 (令和6年度)	D	1,400,000	
伊香保温泉外国人宿泊者数(人)		13,339 (平成30年度)	14,025 (令和6年度)	B	21,900	
No.	事業名	事業概要	事業経過	進捗状況	令和6年度 執行額(千円)	主管所属
17	地域の魅力総合発信事業	市が実施する各種プロモーション業務を統合し、総合的に取り組む事業。日本のまんなかしづかわ応援大使やフィルムコミッション、ぐんま愛の広告掲載などを実施。令和6年度から新たに「しづかわ推し」の登録やインフルエンサー等を活用した市の魅力発信を開始。	フィルムコミッションは110件の相談があり、その内43件の撮影を支援。撮影に伴う市内消費額の合計額は、33,891,038円となった。上毛新聞掲載記事「ぐんま愛」は「応援したい市民のアイデア」とし、市民発のイベント等への支援によるまちづくりを伝える特集を掲載。その他、JR東日本の車内アナウンス広告枠を活用し、日本のまんなかしづかわ応援大使による「しづかわエコ旅応援キャンペーン」のPR音声の放送を実施。令和6年度から「しづかわ推し」事業を開始し、17件の候補への応募。5人のインフルエンサーに洪川市に関する18の短尺動画等を配信してもらい、およそ80万回視聴された。	継続	2,990	広報室

No.	事業名	事業概要	事業経過	進捗状況	令和6年度 執行額(千円)	主管所属
18	浜川市PR動画情報発信事業	市の認知度向上や交流人口の拡大を目的として、本市の魅力映像により発信するため、市プロモーション動画を作成する。作成した動画は、YouTubeの市の公式アカウントを使用し、効果的に全国へ発信する。	公募型プロポーザルにより動画の企画等を募集・審査し、『浜川・伊香保物語』（シリーズものの1分程度の動画5本分）を制作した。再生回数は、令和7年7月1日時点で369,251回。（YouTube広告配信を含む）	継続	3,109	広報室
19	伊香保温泉石段街観光案内所運営事業	本市の観光資源の核である伊香保温泉のバス待合所内で観光案内をすることにより、観光客への情報提供並びにおもてなしを強化し、観光客の満足度向上を図り観光振興に寄与する。案内業務を地元の観光ボランティアアガイドに委託することで、地域の人材の活用・育成に努める。	伊香保温泉を訪れる観光客は回復傾向にあり観光案内所を利用する観光客も増えている。また、多様化する観光スタイルに対し充実した観光案内を行いおもてなしの強化に努めている。	継続	401	観光課
20	観光PR推進事業	観光PR推進事業（浜川伊香保温泉観光協会）に対し補助金を交付し、浜川市全域の観光情報をきめ細かく情報発信するとともに観光事業の振興を図る。また、令和6年度からは、観光パンフレットの印刷や、伊香保石段街における無料Wi-Fiスポットの管理運営及びネットワークカメラの管理運営を行い、浜川市への誘客促進を図る。	浜川市の観光情報を新聞雑誌等に掲載した。誘客宣伝として、河鹿橋ライトアップなどのイベントを実施した。宣伝資料として各種ノベルティを作成した。	継続	25,380	観光課
21	アフターコロナ観光未来戦略推進事業	アフターコロナを見据え「第3次浜川市観光基本計画」のメインテーマ「歴史を感じる 新たな魅力の再発見 ～観光未来戦略～」を総合的に進める。本事業では、頭文字D・美男高校地球防衛部を中心としたアニメシリーズ推進、歴史・文化・アートを活用した事業実施及びインバウンド対応を活動の主とする地域おこし協力隊員の採用に取り組む。	アフターコロナを見据え「第3次浜川市観光基本計画」のメインテーマ「歴史を感じる 新たな魅力の再発見 ～観光未来戦略～」を総合的に進めた。具体的には、インバウンド対応を活動の主とする地域おこし協力隊1名を採用した。また、本市が舞台となっているアニメを活用した原画展・デジタルスタンプラリー及び伊香保石段を活用した夜の周遊イベントを行った。	完了	10,261	観光課
22	浜川伊香保温泉手ぶら観光実施事業	交通事業者や配送事業者との連携のもと、旅行者の荷物を浜川駅で預かり各旅館に配送する「手ぶら観光事業」に対して補助する。実施主体は一般社団法人浜川伊香保温泉観光協会。荷物1個あたりの配送経費のうち利用者負担分を除いた額を補助する。	交通事業者や配送事業者と連携のもと、旅行者の荷物を浜川駅で預かり各旅館に配送する「手ぶら観光事業」に対して補助を行った。	継続	436	観光課
23	公共交通で行くしぶかわエコ旅応援キャンペーン事業	自家用車を使用しない「環境に配慮した旅」を促進するとともに、物価高騰等を背景に予想される観光需要の冷え込みを下支えするため「公共交通で行くしぶかわエコ旅応援キャンペーン」を実施する。県外から鉄道及び高速バスを利用し、対象宿泊施設に宿泊された方に浜Payポイントを付与するもの。	観光閑散期の令和6年9月1日から9月30日の間及び令和7年1月14日から2月20日の間キャンペーンを実施した。令和6年度については、県外から公共交通機関を利用し市内の対象施設に宿泊した方に、浜Payポイントカード 3,000ポイントを付与した。	継続	2,956	観光課
24	観光施設心のバリアフリー推進事業	市内で宿泊施設を営む事業者に対し、観光庁がバリアフリー対応などに取り組む姿勢のある観光施設を認定する「心のバリアフリー認定制度」の認定を受けるための支援として、制度に関するセミナーを実施する。	高齢者や障害者が安全で快適な旅をするための環境整備を推進するため、市内宿泊施設を対象に「観光施設における心のバリアフリー認定制度」に係るセミナーを7月に2回行った。	着手	330	観光課

2 スポーツや教育・文化による交流人口の拡大

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績値	目標達成状況	令和6年度目標値
20歳以上の週平均のスポーツ施設利用率 (%)	16.6 (平成30年度)	11.0 (令和6年度)	D	22.0
スポーツツーリズムを目的としたスポーツイベント参加者に占める県外参加者の割合 (%)	20.16 (平成30年度)	-	-	26.0
公民館利用者数 (人)	291,506 (平成30年度)	214,105 (令和6年度)	D	291,800

※令和6年度はスポーツイベントの開催なし

No.	事業名	事業概要	事業経過	進捗状況	令和6年度執行額(千円)	主管所属
25	まちづくり事業	(公財) 渋川市まちづくり財団が実施する、公共施設を活用した新たなイベントの開催、しぶかわスポーツクラブの活動等に対して補助を行い交流人口の拡大を図る。	(公財) 渋川市まちづくり財団が実施する、イベントやしぶかわスポーツクラブの活動等に対して補助金を交付した。 市内のにぎわい創出のため、渋川市まちづくり財団を拠点にイベントの企画・運営を行う「渋川まちづくりプロモーター」として地域おこし協力隊を募集し、募集に係る業務を委託した。	継続	64,373	政策戦略課
26	中村緑地公園整備事業	あらゆる世代が健康づくりやスポーツに親しめる広場として、本格的に活用するための整備を実施する。	中村緑地公園管理事務所トイレ改修工事を実施した。	継続	3,002	都市政策課
27	部活動地域移行推進事業	学校部活動の地域移行に向けた検証のため、群馬県が実施する運動部活動の地域スポーツクラブへの移行に係る実証実験を実施する。 学校部活動のあり方について、部活動地域移行検討委員会において協議する。	群馬県から委託を受け部活動地域移行に向けた体制を整備するため実証実験を行った。市内に活動拠点をもち、バレーボール、体操、軟式野球、スケートの4つの運動クラブが実証実験に参加し、活動を行った。 学校部活動のあり方については、庁内検討委員会において、今後の地域展開について協議を行った。	着手	1,290	学校教育課
28	ふるさと渋川再発見事業	郷土の偉人等を顕彰する企画展示を開催する。	令和6年度に30回目の開催となった「全国創作美術展in渋川」と連動した企画展「渋川の創作こけしと関口三作展」を開催。 郷土の偉人を顕彰する郷土の偉人を顕彰する「渋川郷学堀口藍園顕彰展」を開催。 展示終了後は市内各小中学校へ展示パネルを巡回した。	継続	177	生涯学習課
29	企画展示実施事業	市民等に様々な分野の美術作品を鑑賞する機会を提供するため、郷土にゆかりのある作家展、現代美術作家展、若手作家展、子どもを対象としたアート展、市収蔵作品展、渋川を愛でる美術展を開催する。	開館記念展を第2弾から第7弾まで開催し、様々な分野の美術作品を鑑賞する機会を提供した。	継続	2,283	美術館

3 企業立地基盤の整備と企業誘致の推進

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績値	目標達成状況	令和6年度目標値
工場等を市内に新設、増設した事業者数 (件) (工場誘致奨励事業を活用したもの)	2 (平成30年度)	7 (累計) (令和6年度)	A	5 (累計)
企業誘致候補地区画数 (区画)	- (平成30年度)	- (令和6年度)	C	4

No.	事業名	事業概要	事業経過	進捗状況	令和6年度 執行額(千円)	主管所属
30	地域新エネルギービジョン推進事業	洪川市地域新エネルギービジョンの総合評価で有望と評価された「太陽光」「バイオマス」などを活用したエネルギーの利用を推進する。	洪川市地域新エネルギービジョンの中からバイオマス部分を抜き出した「洪川市バイオマス活用推進計画」について、令和5年度実績の点検を実施した。	継続	0	環境森林課
31	企業誘致促進事業	既存の市内企業のフォローアップのため展示会出展費用補助や工場の新設、増設、雇用促進等に対する奨励及び情報収集のための企業訪問を実施する。	工場等設置奨励金:新設3件 展示会等出展支援補助金:4件 企業進出促進補助金:3件 引き合い企業訪問:1回	継続	24,748	産業政策課

4 東京圏等からの移住・定住と市民の市内定着・回帰の促進及び関係人口の創出・拡大

重要業績評価指標(KPI)	基準値	実績値	目標達成状況	令和6年度 目標値
県外からの転入者数(人)	833 (平成30年度)	1,020 (令和6年度)	A	912
空家の活用件数(件) (空家活用モデル、空家バンク、空家リフォーム等による活用件数)	55(累計) (平成30年度)	164(累計) (令和6年度)	A	75(累計)

No.	事業名	事業概要	事業経過	進捗状況	令和6年度 執行額(千円)	主管所属
32	Kirariしぶかわ発行事業	交流人口の増加を目的に市の魅力発信を行う情報紙を作成する。	Kirariしぶかわ第6号を令和6年10月に15,000部発行した。テーマを「洪川市ロケ地めぐり」とし、市内で撮影された映画等の作品とロケ地を紹介した。市内外の観光施設等で配布したほか、本市出身の県外在住者に送付した。	継続	429	広報室
33	県外通学学生応援事業	市内から東京、神奈川、千葉にある大学等に列車を利用して通学する学生に対し、通学定期券の購入費用を補助する。	交付件数7件 新幹線利用3人(10千円×26月) 在来線利用4人(5千円×23月)	着手	375	市民協働推進課
34	東京圏移住就業支援事業	東京圏からの移住促進を図るため、移住支援金を交付する。 対象者:東京23区在住者又は在勤者で移住・就業要件を満たした者 基本額:2人以上の世帯1,000千円、単身世帯600千円 加算額:子ども1人当たり1,000千円	交付件数3件(世帯、子ども2人)	継続	5,000	市民協働推進課
35	移住促進地域活力創造事業	本市の魅力を広く周知するため、移住準備のための宿泊費補助や、パンフレット等啓発資料を作成する。空き家を活用し、移住希望者に貸出す滞在型移住体験施設を整備する。	移住相談会への参加等の移住啓発活動を実施した。 移住希望者等に対する情報発信のため、移住特化型サブサイトを充実させた。 移住希望者お試し滞在費補助金を3件交付した。 長期滞在型移住体験施設を開設した。 移住者住宅支援事業助成金を108件交付した。 移住者数(転入者数)257人	継続	38,407	市民協働推進課
36	定住者生活支援事業	移住定住推進の支援として、婚姻届を提出し受理された夫婦及びパートナーシップ宣誓をしたカップルの新生活を応援するため、市内の新居へ引っ越した場合の費用補助として支援金を交付する。	交付件数17件、移住(転入者)27人	継続	3,050	市民協働推進課

No.	事業名	事業概要	事業経過	進捗状況	令和6年度 執行額(千円)	主管所属
37	地方移住・就活学生支援事業	浜川市内企業への就職活動を促進するため、群馬県が実施する就職活動に要する交通費の2分の1を補助する「地方就職支援金」に、市独自で上乗せ加算し交通費全額相当額を補助する。	令和6年度より新規実施	完了	0	市民協働推進課
38	住宅エコリフォーム支援事業	脱炭素化社会実現に向け、住宅の省エネ化を推進するため、住宅の省エネ化リフォームをする者に対し補助金を交付する。	住宅エコリフォーム補助件数 173件	継続	10,827	建築住宅課
39	空き家活用等支援事業	空き家の利活用を促進し、良好な市街地の形成と定住の促進を図るため、空き家のリフォームを行う者及び空き家を解体する者に対し補助金を交付する。	空き家リフォーム補助件数 6件 空き家解体補助件数 41件	継続	10,501	建築住宅課

基本目標3 結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえ、誰もが活躍できる地域づくり／切れ目のない総合的な地域づくり

数値目標	基準値	実績値	目標達成状況	令和6年度 目標値
出生数(人)	421 (平成30年度)	313 (令和6年度)	D	578

施策の基本的方向						
1 生活基盤の確立						
重要業績評価指標(KPI)		基準値	実績値	目標達成状況	令和6年度 目標値	
市就業援助相談を通じての就業成立の割合(%)		69.0 (平成30年度)	92.0 (令和6年度)	A	80.0	
No.	事業名	事業概要	事業経過	進捗状況	令和6年度 執行額(千円)	主管所属
40	子育て環境づくり推進事業	子育て支援総合センターに子育てコンシェルジュを配置し、出産や子育てに関するサービスの情報提供や子育て世代の就労を支援する情報発信を行う。 また、赤ちゃんの駅の利用促進と整備に関する補助を行い利用促進、登録施設の増加を図る。	子育て支援ウェブサイト閲覧数 103,945件 赤ちゃんの駅 123施設 (令和7年3月31日現在)	継続	1,301	こども政策課
41	ジョブサポート推進事業	就業援助相談員により、内職の斡旋及び求人情報の収集や求職相談における求人情報の提供を行い、女性の就労を促進する。 また、キャリアカウンセラーにより、就職、再就職の相談等、幅広い年代を対象とした支援事業を実施する。	子育て支援総合センター内で、週2回、就業援助相談員による内職相談を実施した。 就職相談窓口(ジョブサポート浜川)を浜川市消費生活センターに開設し、月1回就職相談を実施した。 また求職者向けのプレゼンテーションを浜川市勤労福祉センターで7月から月1回実施した。	継続	1,840	産業政策課
42	勤労者生活資金融資	勤労者の生活の安定を図るため、低金利で資金を融資する。	令和6年度 新規0件 継続0件	継続	1,600	産業政策課
43	新規学卒者地元就職応援事業	企業が抱える人手不足、人材育成、雇用定着といった課題に対応するため、市内中小企業に正規雇用された新規学卒者へ浜Payポイントを付与する。(本市出身の大卒Uターン者に対しては加算有) 新規学卒者の採用に向けてインターンシップを受け入れる事業所への支援を行う。	令和6年度より新規実施 ・浜川市新規学卒者就業定着資金 申請46件 交付ポイント 3,230,000 ・インターンシップ推進補助金 申請0件	着手	1,351	産業政策課

2 結婚・妊娠・出産・子育ての支援

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績値	目標達成状況	令和6年度目標値
ファミリーサポートセンター会員数(人)	1,172 (平成30年度)	1,388 (令和6年度)	A	1,240
保育所・認定こども園園児数(人) (2・3号児童)	1,649 (平成30年度)	1,557 (令和6年度)	A	1,446
子育て支援専用ウェブサイト閲覧件数(件)	125,658(累計) (平成30年度)	867,952(累計) (令和6年度)	A	702,000(累計)

No.	事業名	事業概要	事業経過	進捗状況	令和6年度 執行額(千円)	主管所属
44	こども安心防災備蓄品整備事業	子育て世帯への支援として、災害発生時における避難所での生活の際に、プライバシーの確保等を行い、子育て世帯が抱える生活への不安や不便を解消し、子育てしやすい環境づくりに取り組む。	子育て世帯への支援として、災害発生時に迅速に対応できる乳児用のミルク(粉・液体)、ほ乳瓶、紙おむつ及びウェットティッシュを備蓄した。	継続	174	危機管理室
45	恋活プロジェクト事業	出会い交流イベント事業を行う民間団体に補助金を交付する。	出会い交流イベント事業等を行う民間団体を広報、ホームページで募集。イベント1回、延べ29人参加、5組のカップル成立。	継続	50	こども政策課
46	ほめ育推進事業	子どもの健全な成長や自己肯定感を高めるため、ほめて育てる子育てを推進する。 群馬県が取り組む講座「ほめて育てるコミュニケーション・トレーニング(通称:ほめトレ)」を開催する。 子育て応援ウェブサイト「しぶかわ子育て応援ナビ」上で、子どもをほめる、子どもの気持ちに共感することによる子育てへの効果等を発信する。	令和6年度より新規実施 群馬県が取り組む講座「ほめて育てるコミュニケーション・トレーニング(通称:ほめトレ)」を開催(3回開催、参加者数 延べ38人) 子どもへの声掛けのポイントを毎月広報等に掲載し、ほめて育てる子育てを推進	着手	60	こども政策課
47	ファミリー・サポート・センター運営事業 (産前・産後サポート事業含む)	「子育ての手伝いをしてほしい人」と「子育ての支援を行いたい人」を会員登録し、会員同士の相互援助により、仕事と子育ての両立ができる環境を整備する。 また、平成30年度から利用料金の一部引き下げを行い、短時間利用の促進を図る。	NPO法人に運営を委託している。 子育ての支援を行いたい会員については、研修等による資質向上を図るとともに、継続して募集を行っている。 会員 1,388人(令和7年3月31日現在) 産前産後サポート事業利用件数 23件	継続	9,118	こども支援課
48	渋川すこやかプラザ管理事業	渋川すこやかプラザの維持管理を行う。 遊具施設の運営及び多目的ホールの貸出、ファミリー・サポート・センターや福祉専門学校との連携、子育て総合窓口の開設。	渋川市子育て支援センター、屋内遊具施設、多目的ホール、子育て総合窓口を運営した。	継続	17,647	こども支援課
49	赤ちゃんふれあい事業	若い世代への生活設計の意識付けとして、中学生が赤ちゃんとその保護者とふれあい、命の尊さや子育ての素晴らしさを体験する教室を実施する。	NPO法人に業務委託して実施。 ・実施日程 9月4日～10月24日 ・市内全中学校(9校、19クラス)、対象生徒数536人、赤ちゃん数108人	継続	544	こども政策課
50	公立保育所運営事業 (うち休日保育実施分)	保護者の就労等で保育を必要とする児童の保育需要に対応し、子育てと就労の両立を支援するため、休日保育を実施する。	実施施設 伊香保こども園 利用者 2人(4歳児・2歳児) 利用日数 11日	継続	87	こども支援課
51	こども夢基金	本市の子どもたちの健やかな成長に資するための基金の積立てを行う。 ※平成28年3月、渋川市こども夢基金条例を制定し、土地貸付料相当額、渋Pay1%応援金、寄附金等を積立てている。	積立額 43,075千円 取崩額 19,430千円(8事業に充当)	継続	32,175	こども政策課

No.	事業名	事業概要	事業経過	進捗状況	令和6年度 執行額(千円)	主管所属
52	保育料の完全無償化等の市独自の上乗せ支援	保護者の経済的負担を軽減して、安心して子どもを産み育てられる環境を形成するため、国が行う幼児教育・保育の無償化に加えて、市独自の上乗せ支援による「保育料の完全無償化」、「副食費の免除対象拡大」、「施設等利用費の支給対象拡大」を実施する。	・保育料の完全無償化 対象者数 延べ9,276人 対象額 126,957,160円 ・副食費の免除対象拡大 対象者数 延べ5,246人 対象額 23,607,000円 ・施設等利用費の支給対象拡大 対象者数 延べ185人 対象額 2,806,735円	継続	153,371	こども支援課
53	子育てスキルアップサポート事業	児童との関わり方や子育てに悩みや不安を抱えている保護者等に対し、各分野で活躍する講師が講義を行い、助言等の必要な支援を行うことにより、子育て世代の様々な悩みや不安の解消を図る。	子育て支援講座を実施した。 ・第1回 幼少期から始める性教育(参加者17人) ・第2回 未就学児童の心の発達と親子関係(参加者10人) ・第3回 メディアとの付き合い方(参加者6人)	継続	60	こども政策課
54	子育て支援センター事業	未就園児を対象とした子育て支援事業を子育て支援総合センター、公立及び民間の保育所・幼稚園・認定こども園で実施する。 また、福祉専門学校との連携により遊びの広場「おひさま」を実施する。	子育て支援総合センター、公立保育所等9施設及び民間保育所等9施設で未就園児を対象とした子育て支援を実施した。 福祉専門学校との連携による遊びの広場「おひさま」を実施した(全4回実施(5月、7月、11月、1月、親子250人参加))。	継続	104,112	こども支援課
55	はじめての英語ふれあい事業	保育所、幼稚園及び認定こども園において、幼少期から楽しみながら英語にふれあう環境を整えるため、園児に対する英語活動を実施する。	公立施設は、外国人講師を派遣して、3歳児～5歳児を対象に、1施設当たり年18回実施(1クラス20分～30分) 民間施設は、1施設当たり50千円を補助	継続	3,313	こども支援課
56	手話あそび体験事業	「共生社会実現のまち浜川市」を推進するため、園児が視覚的な表現によるコミュニケーション方法に触れ、お互いを尊重し支え合う大切さを知るきっかけとなるよう、保育所、幼稚園及び認定こども園において、遊びながら手話にふれあう機会をつくる。	5歳児を対象に、20施設で1施設当たり年2回(1回30分)を計40回実施	継続	559	こども支援課
57	こども家庭センター運営事業	これまでの「子ども家庭総合支援拠点」(児童福祉)と「子育て世代包括支援センター」(母子保健)の両機能を「こども家庭センター」に統合し、一体的な相談支援のための職員体制を十分に確保すること等で、情報を共有しやすくし、対応の迅速化や相談体制の充実・強化を図る。	令和6年度より新規実施 こども家庭センターに所長と統括支援員を配置。月1回の運営会議を実施し情報共有を行ったことで、児童福祉・母子保健担当者の連携が図られ、ケース対応がスムーズになった。	着手	14,607	こども支援課
58	こどもの進学応援事業	ひとり親及び低所得世帯のこどもの進学に伴う受験料や模試費用を支援することによりこどものチャレンジを後押しする。 補助金上限額:受験料補助53,000円(市独自上乗せ+10,000円)、模試費用(高3:8,000円)(中3:6,000円)	令和6年度より新規実施 大学入学試験 25人、1,008,200円 (うち、市単追加算90,000円) 模擬試験(大学等受験) 9人、66,800円 模擬試験(高校受験) 16人、96,000円	着手	1,209	こども支援課
59	放課後児童健全育成事業	共働き家庭などの留守家庭で、小学校に就学している児童に対して、授業終了後に専用施設、学校の空き教室等の放課後児童クラブにおいて、適切な遊び及び生活の場を与えその健全育成を図る。	14運営団体22クラブに運営委託 利用児童数:877人 委託料:180,133,168円 補助金:2,760,000円 支援員等資質向上研修:4回実施	継続	185,611	こども支援課

No.	事業名	事業概要	事業経過	進捗状況	令和6年度 執行額(千円)	主管所属
60	児童手当支給事業	家庭等の生活の安定に寄与すること。また、次世代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とする。 【制度改正】令和6年10月～ ・高校生世代まで支給対象を拡大・所得制限の撤廃・第3子以降支給額を15,000円から30,000円に増額	延べ児童数:80,140人 支給額:942,715,000円	継続	947,101	こども支援課
61	保育人材確保対策事業	保育従事者が市内の保育所、認定こども園又は幼稚園に勤務して教育・保育にやりがいと魅力を感じることができ丁寧に子どもと向き合えるようにするため、保育人材の確保、育成及び定着に向けた取組を行う。 ・保育人材の確保 保育人材バンクの運営、保育の仕事体験ツアーの実施 ・保育人材の育成 保育人材育成講座の開催、保育スキル向上研修参加の推進 ・保育人材の定着 保育支援者の配置	保育士不足を解消するため総合的に事業を実施した。 ・保育人材育成講座(2回) ・保育の仕事合同就職説明会(1回) ・保育士人材バンクの運営(マッチング8件) ・保育士の負担軽減を図るための保育支援者の配置に対する補助(7施設) ・保育の質の向上のための研修参加に対する補助(9施設)	着手	8,132	こども支援課
62	こども誰でも通園事業	市内の全てのこどもの育ちを応援し、こどもの良質な成育環境を整備するとともに、市内の全ての子育て家庭に対して、多様な働き方やライフスタイルにかかわらず形での支援を強化するため、現行の幼児教育・保育給付に加え、月一定時間までの利用可能枠の中で、保護者の就労要件を問わず時間単位で柔軟に利用できる新たな通園給付となる「こども誰でも通園制度(仮称)」の創設を見据え、試行的事業を実施する。	保護者の就労要件を問わないこども誰でも通園事業を実施 ・実施施設 渋川幼稚園 ・実施期間 令和6年7月～令和7年3月 ・対象児童 市内に住民登録のある0歳6か月～満3歳未満の児童 ・開設日時 毎週月・水・金曜日の9時～12時 ・定員 6人(満1歳未満の児童は3人まで) ・延登録者 46人 ・総利用時間 1,182時間	着手	6,774	こども支援課
63	医療的ケア児支援事業 (教育・保育施設)	医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律に基づき、医療的ケア児を保育所、認定こども園又は幼稚園において受入れ、医療的ケア児及びその家族に対して、適切な支援を行う。	第五保育所において1人、渋川幼稚園において1人の医療的ケア児を受け入れた。	継続	6,090	こども支援課
64	不妊治療費助成事業	不妊治療を受ける夫婦の経済的負担を軽減するため、一般不妊治療費及び特定不妊治療費の一部を助成する。	不妊治療を受ける夫婦の経済的負担を軽減するため、一般不妊治療費特定不妊治療費の一部を助成した。	継続	6,881	健康増進課
65	母子保健事業 (妊産婦健康管理事業、乳幼児健康診査事業、母子保健相談事業、妊産婦・乳幼児指導事業、未熟児養育医療費給付事業、思春期保健対策などを実施する。)	妊産婦健康管理事業や産後ケア事業、乳幼児健康診査事業、母子保健相談事業、妊産婦・乳幼児指導事業、未熟児養育医療費給付事業、思春期保健対策などを実施する。	妊産婦健康管理事業や乳幼児健康診査事業、母子保健相談事業、妊産婦・乳幼児指導事業、産後ケア事業、未熟児養育医療費給付事業、思春期保健対策などを実施した。	継続	58,897	健康増進課
66	すこやか子育て発達支援事業	就園から就学に至る期間において、発達に心配のある幼児を持つ養育者が気軽に相談できる場と教室を実施し、切れ目ない支援を行う。 母子保健事業を利用する幼児の通う幼稚園や保育園に、心理士と保健師が出向き、幼児の行動観察を行い、保育士や幼稚園教諭と支援方法を協議する。 発達障害(特性)のある子どもの早期発見や特性に応じた早期支援の充実を図り、小学校へのスムーズな移行を行うため、「親子サポート充実事業」を実施する。 令和2年度から、就学から18歳までの発達障害や発達に特性のある児童と保護者を対象に、専門スタッフによる個別相談や指導などを行う「こども発達相談室」を開設した。	各支援事業を実施し、子どもの成長や発達の状況に合わせて切れ目のない支援を行った。	継続	26,470	健康増進課

No.	事業名	事業概要	事業経過	進捗状況	令和6年度 執行額(千円)	主管所属
67	不育症治療費助成事業	「不育症」の治療(検査)を受ける夫婦に対し、医療費の一部を助成する。	「不育症」の治療(検査)を受ける夫婦に対し、医療費の一部を助成した。	継続	102	健康増進課
68	学校給食費の無料化	学校給食費の無償化を行い、児童・生徒の保護者の負担軽減を図ることで、本市の人口減少対策を推進する。	子育て世代の負担軽減を図るため、令和6年度も引き続き、市立小中学校に通学する児童・生徒の学校給食費の無償化を実施した。	継続	13,919	教育総務課

3 誰もが活躍できる地域づくり

重要業績評価指標(KPI)	基準値	実績値	目標達成状況	令和6年度 目標値
成年後見制度周知のための講座等の参加人数(人)	— (平成30年度)	163(累計) (令和6年度)	D	300(累計)
国際交流事業への参加人数(人)	754 (平成30年度)	530 (令和6年度)	D	870

No.	事業名	事業概要	事業経過	進捗状況	令和6年度 執行額(千円)	主管所属
69	国際交流推進事業	国際化に対応したまちづくりの推進のため、渋川市国際交流協会に対する支援と国際友好・姉妹都市との交流の推進(国際友好・姉妹都市:オーストラリアローガン市、イタリアフォルミーニョ市・アバノテルメ市、アメリカハワイ郡、ニュージーランドファカタネ市)	令和6年度より新規実施 ・ハワイアンフェスティバルへの協力 ・ハワイ郡との姉妹都市児童作品展を実施	継続	2,162	市民協働推進課
70	共生社会推進事業	ホストタウン相手国や姉妹都市の文化を理解する展示会、講演会を実施する。 市民や企業を対象に、社会にある障害という課題の理解、意識の変革に向けた、講演会や交流会を実施する。 共生社会の実現に向けた取組の輪を広げ、機運の醸成を図るため、市と地域の多様な主体が「共生社会実現のまち 渋川市」共同宣言を行う。 車椅子利用者や高齢者がバリアフリー情報を事前に知り誰もが安心して楽しめる「渋川・伊香保温泉バリアフリーマップ」を作成する。 共生社会推進に向けシンボルマークの制定、啓発品を作製し機運の醸成を図る。	10月を「共生社会実現のまち渋川市推進月間」として啓発を実施した。 心のバリアフリーセミナーを実施した。 (小学校5校、中学校6校、共同宣言団体等5回、職員1回) 包括連携協定締結企業及び教育機関と連携し、渋川・伊香保温泉バリアフリーマップを活用して様々な移動手段の可能性の検討に向けたフィールドワークを伊香保温泉石段にて実施した。 ※「共生社会実現のまち 渋川市」共同宣言団体数 80団体(令和7年3月31日現在)	継続	1,746	政策戦略課
71	ひきこもり居場所づくり事業	市内に居住するひきこもり状態にある人に対し、居場所や活動の提供を通じて、社会とのつながりをつくり、その人らしい生活ができるよう支援する。	ひきこもりの状態にある者で満15歳から満65歳までの市民を対象に居場所を提供し、就労等支援を促進	着手	1,997	地域包括ケア課
72	地域共生型地域包括ケアシステム構築事業	地域共生社会の意識醸成及び地域の組織力強化を図るため、職員、市民及び関係団体等を対象に講習会を開催する。	「地域共生に関する取り組みに係る研修会」を開催 開催日:11月15日 講師:群馬県地域福祉課職員 受講者:15名(福祉部職員)	継続	0	地域包括ケア課
73	成年後見制度利用促進事業	成年後見制度の利用を促進するため、渋川市成年後見サポートセンターや渋川市成年後見制度利用促進審議会を運営する。	成年後見サポートセンターを運営した。 パンフレット、講習会による制度の周知 職員による一般相談 33件 専門職による無料相談 7件 成年後見制度利用促進審議会を8月に開催した。	継続	147	高齢者安心課

No.	事業名	事業概要	事業経過	進捗状況	令和6年度 執行額(千円)	主管所属
74	店舗改装等助成事業	買い物環境の向上を図るため、来客型店舗の改装や備品購入に係る費用の一部を補助する。 また、共生社会実現に向けた改装等に対して、補助金を加算する。	店舗改装事業補助金 申請件数23件 (小売業6件、飲食サービス業11件、生活関連サービス業6件)	継続	5,989	産業政策課

4 教育環境の充実

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績値	目標達成状況	令和6年度 目標値
学習に主体的に取り組み、学習の内容が分かると答える児童や生徒の割合 (%)	79.6 (平成30年度)	79.6 (令和6年度)	C	80.0
運動に主体的に取り組み、運動することが好きと答える児童や生徒の割合 (%)	87.0 (平成30年度)	88.2 (令和6年度)	B	90.0
市内高校生との連携事業参加人数 (人)	3,388 (平成30年度)	8,491 (令和6年度)	A	3,570

No.	事業名	事業概要	事業経過	進捗状況	令和6年度 執行額(千円)	主管所属
75	子どもの学習支援事業	経済的に厳しい状況にある世帯の中学生が希望する進学等を果たせるように、学力の向上、学習の習慣化等を支援するとともに、当該世帯が抱える問題や不安に対し助言や支援を行う。	利用希望者に対し学習支援員による個別訪問形式の支援を実施(利用者7名)	継続	740	地域包括ケア課
76	小学校スタディアシスタント事業	小学校低学年の児童一人ひとりの学習が成立するよう児童の支援や担任の授業補助を行うために、スタディアシスタント(学習補助員)を配置する。	市内8校に18人を配置し、児童一人ひとりの学習が成立するよう、個々の児童の学習状況を把握し担任のサポートを行うなど、効果的に活用した。 令和5年度より、在籍人数が多い特別支援学級にも配置している。	継続	20,190	学校教育課
77	学校教育充実事業	各小中学校において自主的・創造的な取組が行われている状態を目指し、学校緑化事業や福祉教育事業、豊かな体験活動、総合的な学習等の事業、情操教育を実施し、各学校の特色を活かした教育活動を推進する。	小中学校において自主的・創造的な取組が行われるよう教育活動を推進した。 ホルンやテナーサックス等の楽器を7台購入した。 理科用機材等を6個購入した。 サッカーゴール等教育用備品を3点購入した。	継続	25,490	学校教育課
78	学力向上推進事業(小・中学校)	児童の学力及び体力の向上を図るため、全国的に標準化されたテストを行い、本市の児童の実態を的確に把握し、自ら学ぶ意欲や社会の変化に主体的に対応できる能力の育成及び基礎的・基本的な内容定着のための指導を充実させる。	標準学力検査及び体力テストを全児童生徒(学力検査は小学校2年生以上)を対象に実施し、学力並びに体力の実態を把握した。また、分析結果を活用し、授業の改善を図った。	継続	5,639	学校教育課
79	中学生海外派遣事業	本市の中学生をオーストラリア、ニュージーランドに派遣し、豊かな国際感覚を身につけた人材の育成を図る。	派遣期間内に感染症に罹患した際のケアや、現地の医療体制、ホストファミリーの受け入れを考慮し、安全なプログラムが提供できないと判断し、予算計上を行わなかった。	継続	0	学校教育課
80	小中学校教育活動支援事業	児童生徒の学習に少人数授業や習熟度別学習、チームティーチングによる指導を積極的に取り入れ、学習全般での支援を行うため、非常勤教員(マイタウンティーチャー)を配置する。	マイタウンティーチャー23人を配置し、児童生徒の学習に少人数授業や習熟度別学習、チームティーチングによる指導を積極的に取り入れ、学習全般での学習支援等を行った。	継続	59,011	学校教育課

No.	事業名	事業概要	事業経過	進捗状況	令和6年度 執行額(千円)	主管所属
81	不登校対策ウオームアップ事業	小中学校における不登校予防及び不登校児童生徒に対して、心情に寄り添い個に応じた支援をする人材(ウオームアップティーチャー)を配置する。また、校内の不登校対応のセンター的役割を果たすために、校内教育支援センターを設置する。	ウオームアップティーチャー8人(小学校4人、中学校4人)を配置し、小中学校における不登校予防及び不登校児童生徒の心情に寄り添い、個に応じた支援を行った。また、小中各1校に県費負担教職員を配置しての校内教育支援センターを設置した。	着手	9,196	学校教育課
82	スクールアドバイザー事業	学校が、不登校やいじめ、保護者との関わり等で調整が困難な状況になった場合、または、それを未然に防ぐために、専門的、客観的な助言のできる人材(スクールアドバイザー)を派遣する。	学校の現状把握のための巡回訪問(23校各1回)のほか、要請による訪問(7校延べ39回)を実施した。	継続	400	学校教育課
83	教育ICT活用促進プロジェクト	小中学校全教室に導入した大型電子黒板及び1人1台端末等のICT教育機器が、GIGAスクール構想の趣旨に沿って有効に活用され、授業者による質の高い教育を支援する事を目的にGIGAスクール推進室を設置して、計画的な導入・支援を図るとともに、今後のあり方を探る。 また、小中学校における情報教育を推進するため、専門的な知識を有する非常勤教員(ICT教育推進員)を配置する。	ICT教育機器の整備・維持のほか、ICT教育推進員による計画的な支援を実施した。	継続	63,515	学校教育課
84	渋Pay1%応援金活用魅力ある学校づくり事業	渋Pay1%応援金(売上1%の事業者負担分)を活用し、児童生徒の意見を参考にしながら、各小中学校における教育活動に必要な備品を購入する。	市内小中学校すべてで児童生徒の声を吸い上げ実施。 綱引き用の綱や、サッカーボールなどの体育用品や、デジタルカメラ、スポットクーラーなどの備品を購入し、学校生活の充実を図った。	完了	6,087	学校教育課
5 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進						
重要業績評価指標(KPI)		基準値	実績値	目標達成状況	令和6年度 目標値	
ワーク・ライフ・バランスを実践できていると思う人の割合(%)		51.0 (平成30年度)	60.0 (令和6年度)	B	76.0	
両親学級参加組数のうち父親の参加組数割合(%)		84.6 (平成30年度)	87.2 (令和6年度)	B	87.6	
育児休業給付金受給者数(人) (渋川公共職業安定所管内)		141 (平成30年度)	247 (令和6年度)	A	179	

No.	事業名	事業概要	事業経過	進捗状況	令和6年度 執行額(千円)	主管所属
85	男女共同参画社会実現事業	男女が共に家庭、地域、社会のあらゆる分野で責任を担い、個人の人權を尊重することのできる社会構築を目指して各種事業を実施する。	性の多様性を理解するリーフレットを作成し、中学2年生に配布した。 ジェンダー平等に向けた女性の健康支援セミナーを開催し、女性のヘルスリテラシーの向上を促進するとともに、アンコンシャス・バイアスについて理解を深めるためのトークセッションを開催し、多様な生き方の実現に向けて取組を進めた。 市内の中学校にて多様な性を理解するセミナーを実施した。 第3次計画策定に向けて、①市内に居住する18歳以上の市民2,000人を無作為抽出した市民意識調査と、②市内に本社・営業所等のある事業所200社を無作為抽出した実態調査を実施した(回収率は①38.2%、②35.0%)。 高校生や大学生と連携し、啓発チラシ「ユース世代のためのリプロダクティブ・ヘルス／ライツ」を作成した。	継続	2,472	政策戦略課

基本目標4 「まち」づくり ／ 時代に合った活力ある安全・安心な地域づくり

数値目標	基準値	実績値	目標達成状況	令和6年度 目標値
本市に住み続けたい人の割合(%)	60.4 (平成30年度)	- (令和6年度)	-	70.4

施策の基本的方向

1 地域拠点の活性化とネットワークづくり

重要業績評価指標(KPI)	基準値	実績値	目標達成状況	令和6年度 目標値
JR 渋川駅・八木原駅乗車人員(人)	1,635,565 (平成30年度)	- (令和6年度)	-	1,680,000
乗合バス利用者数(人)	203,474 (平成30年度)	172,739 (令和6年度)	D	213,000
空き店舗新規出店数(店舗)	19(累計) (平成30年度)	-	-	30(累計)

※令和7年8月31日時点でJRにて実績値未公表

※令和2年度で新規受付終了

No.	事業名	事業概要	事業経過	進捗状況	令和6年度 執行額(千円)	主管所属
86	渋川駅前広場利活用モデル創出事業	渋川駅前広場を活用した、にぎわいの創出や地域の活性化を図るための事業提案と実施者を公募し、実施する事業者に補助金を交付する。 また、各種イベント用の備品等を購入し、イベント実施団体に貸出をする。	渋川駅前広場において試験的にイベントを実施し、事業検証を行った団体を支援する「渋川駅前利活用モデル創出事業補助金」を3団体に計552,545円交付した。 渋川駅前広場で開催するイベントに活用するためのテント、テーブル等の物品を購入し、物品収納用倉庫を設置した。	着手	3,536	政策戦略課

No.	事業名	事業概要	事業経過	進捗状況	令和6年度 執行額(千円)	主管所属
87	地球温暖化対策推進事業	電気自動車等の普及を図るとともに、環境に優しい地域づくりを目的として、道の駅(おのこ及びこもち)に設置した電気自動車急速充電器の維持管理を行う。 家庭における温室効果ガスの排出抑制及び災害に強いまちづくりを推進するため、温暖化対策設備等を導入した市民に対し、費用の一部を補助する。	急速充電器利用件数 ・道の駅こもち 927件 ・道の駅おのこ 225件 補助金交付件数 ・蓄電池 87件 ・太陽光 44件 ・V2H 1件 ・ペレットストーブ 1件	継続	6,280	環境森林課
88	自治会活動拠点整備支援事業	町内会館の新增築、修繕、バリアフリー化等及び広場等の造成整備に要する費用の一部を補助する。	集会施設補助 13件(新築1、改修11、バリアフリー化1) 広場等補助 2件(駐車場整備1、広場整備1)	着手	10,630	市民協働推進課
89	渋川駅前交流センター事業	にぎわいのある中心市街地の再生に積極的に取り組むため、JR渋川駅前の空き店舗を活用して平成30年度に設置。まちなかに人が集まるコミュニティスペースとして構築を図る。	施設の適切な運営維持管理を実施	継続	9,377	産業政策課
90	にぎわいイベント創出事業	地域のにぎわいを創出し活性化を図ることを目的として実施する事業に対し、補助金を交付する。 MM-1(まんなかまんじゅうフェスティバル)、もつファイト、1000人ROCK Fes Gunma及び渋川駅前広場をはじめ、中心市街地等で実施するにぎわいイベントへの補助をする。	・1000人ROCK Fes Gunma 補助金額 1,500千円 ・七夕事業 補助金額 約163千円 ・パンケーキ甲子園 補助金額 1,000千円 【無指定イベント】 ・子供と楽しめるおんがくフェス&宝探しフェスティバル 補助金額 36千円 ・辰巳町夏祭り 補助金予定額 100千円 ・SL公園まつり 補助金額 約45千円 ・黒井峯夕音フェス 補助金額 42千円 ・かぶきぶたいとパンまつり 補助金額 95千円 ・子どもと関わる大人の広がれ! あそび心ワークショップ 忍者、まちをはしる!! 2 補助金額 100千円	継続	3,081	産業政策課
91	元気な中心市街地にぎわい創出事業	中心市街地活性化プランに基づき、中心市街地の活性化に向けた取り組みを進めていく。 実施にあたっては「まちづくり市民サポーター」を軸に、中心市街地の事業者等とも連携し、官民協働の視点で継続的なまちづくりを進める。 また、大学や市内高校等との連携を進めていく。	まちづくり市民サポーターが中心となってイベントを実施。 ・うたごえサロン(4回) ・屋台村 ・ハロウィンイベント ・GO TO MUSIC ・渋川まちなかイルミネーション	継続	843	産業政策課
92	商店街活性化イベント等促進事業	商店街の活性化と魅力あるまちづくりの促進を目的として、特色あるイベント等を実施する商店街等に対して費用の一部を補助する。 令和6年度からは、地元有志等による実行委員会が開催する歩行者天国の実施費用の一部を補助する。	・まちなかイルミネーション ・四ツ角イルミネーション ・振興組合運営費 ・歩行者天国	継続	2,126	産業政策課

No.	事業名	事業概要	事業経過	進捗状況	令和6年度 執行額(千円)	主管所属
93	しぶかわde創業チャレンジ支援事業	市内で新たに創業する人に対して、創業に要する経費(事業所の新設・増改築、設備・大型備品購入、広告宣伝費、官公庁手続き費用等)の一部を助成する。令和6年度からは、都市機能誘導区域内での創業と市内在住の申請者に補助金を加算する。また、令和2年度までの「まちなか空き店舗活用にぎわい創出事業」及び「空き店舗活用開業支援事業」に係る家賃補助を令和5年度まで継続して支給する。	【創業支援】 交付決定数:4件	継続	2,100	産業政策課
94	らくらく交通サービス(MaaS)推進事業	公共交通の利便性向上を図るため、GunMaaSに参画し、公共交通に係る経路検索サービス及び予約サービスを一体的に提供する。 マイナンバーカードと交通系ICカードの連携により、タクシー・バス等利用時の決済に対する割引の仕組みを構築する。 マイナンバーカードと交通系ICカードの連携登録支援を実施する。	公共交通の利便性向上を図るため、GunMaaSに参画し、公共交通に係る経路検索サービス及び予約サービスを一体的に提供を行った。 マイナンバーカードと交通系ICカードの連携により、タクシー・バス等利用時の決済に対する割引の仕組みを構築した。 マイナンバーカードと交通系ICカードの連携登録支援を実施した。	着手	39,019	交通政策課
95	JR八木原駅周辺整備事業	八木原駅の自由通路、駅舎、東西駅前広場及び東側アクセス道路を整備する。	前年度に締結した協定により、自由通路及び駅舎整備詳細設計を実施した。 自由通路及び駅舎整備詳細設計に併せて、東西駅前広場詳細設計を実施した。	継続	162,564	交通政策課
96	都市計画マスタープラン策定事業	まちづくりの基本的な方針である、洪川市都市計画マスタープランは、都市計画法に基づき、平成24年に策定された。策定後の社会経済情勢の変化に対応するため、令和2年12月に改定を行った。	各関連計画との整合を図りながら、洪川市都市計画マスタープランの進捗管理を行った。	継続	0	都市政策課
97	都市計画再編推進事業	都市計画再編方針に基づき、土地利用規制及び都市計画道路の見直しを推進する。土地利用規制の見直しでは、洪川駅西側地区及び八木原駅周辺地区の地区計画を策定する。また、都市計画道路の見直しでは、既存の都市計画道路の廃止・変更を行う。	令和5年7月に都市計画道路の廃止・変更を行った。	—	—	都市政策課
98	洪川駅周辺地域再生構想策定事業	洪川駅周辺地域において、都市のスポンジ化などのまちの課題に取り組み、都市拠点の再生を図るため、令和3年11月に当該地域の再生構想を策定する。 令和4年度以降は、構想推進のため、公共空間を活用した実証実験の実施を検討する。	構想推進の参考資料とするため、SL公園まつりでアンケートを実施した。	継続	0	都市政策課
99	JR洪川駅周辺整備事業	立地適正化計画及び洪川駅周辺地域再生構想の策定に先行して、鉄道利用者の多様なニーズに適応した洪川駅の再整備を行う。	洪川駅前広場地下道シェルター改修工事を令和5年度から繰り越して実施した。 洪川駅前広場メインシェルター新築工事を令和7年度までの継続事業として実施している。	継続	139,998 (52,280)	都市政策課
100	高齢者外出支援事業	タクシー利用券の交付による利用料金の一部助成や、市内バス利用者との連携によるバス利用料金の半額割引を実施することで、高齢者の外出・移動を支援する。 また、令和6年度からタクシー及びバス利用において、GunMaaSを活用した交通系ICカード利用による割引決済を実施する。	運転免許証を保有していない75歳以上の人に対し「タクシー利用券」48枚を交付した。 また、タクシー及びバス利用において、GunMaaSを活用した交通系ICカード利用による割引決済を実施した。	継続	38,724	交通政策課

No.	事業名	事業概要	事業経過	進捗状況	令和6年度 執行額(千円)	主管所属
101	バス交通活性化推進事業	補助対象路線の運行の用に供するために、バス車両を購入もしくは更新するバス事業者に対して、補助金を交付する。 バス利用の利便性を向上し利用を促進するため、バスマップの作成を行う。	バス利用の利便性を向上させ、利用を促進するため、①車両更新補助2台(大型バス1台※他市町村と共同運行、中型バス1台)、②市内バスマップ更新、③乗合バス停留所の整備、④デマンドバス予約配車システムの運用を実施した。	継続	39,853	交通政策課
102	居住誘導区域定住促進事業	洪川市立地適正化計画に定める居住誘導区域(洪川市役所周辺・洪川駅周辺、八木原駅周辺)の定住を促進するため、居住誘導区域内に住宅を取得する市民に対して補助金(基本額20万円+加算額最大40万円)を交付する。	交付件数16件、誘導者数52人	継続	6,350	都市政策課

2 安全で快適な暮らしを支える社会基盤整備

重要業績評価指標(KPI)	基準値	実績値	目標達成状況	令和6年度 目標値
自主防災リーダー認定者数(人)	134 (平成30年度)	154 (令和6年度)	B	194
空家の解消件数(件) (空家台帳対象外、解体、利活用 (空家バンク登録、空家リフォーム) による解消件数)	199(累計) (平成30年度)	1,028(累計) (令和6年度)	A	250(累計)

No.	事業名	事業概要	事業経過	進捗状況	令和6年度 執行額(千円)	主管所属
103	消防団装備拡充事業	市民の生命と財産を守ることを目的とし、かつ、消防団員の安全対策、救助活動等の新たな役割への対応、大規模火災等に対応するため装備を充実させる。	無線機、受令機バッテリー更新計画に基づき、消防団無線機バッテリーを59個交換した。 背負式消火水のうを10基購入した。	継続	571	危機管理室
104	消防団適正配置推進事業	消防団の適正配置に向けた検討を実施する。	令和6年度より新規実施	着手	0	危機管理室
105	自主防災組織活動支援事業	市の総合防災訓練の実施や、自主防災組織への活動支援を行う。 「自主防災組織等活動支援補助金」の対象事業に、新たに体制強化事業(地区防災計画や地区防災マップ等の作成により体制を強化した団体に対する補助)を追加する。	自主防災組織の活動を支援するため、引き続き自主防災組織が実施する資機材整備に対して補助を行った。 気象防災アドバイザーを任用し、より一層の防災体制の強化を図った。	継続	5,625	危機管理室
106	空家等対策推進事業	空き家等及び空き地を適切に管理することにより、市民の生活環境の保全を図る。 関係団体との連携により、空き家等及び空き地の利活用を促進させ、空き家等の解消に取り組む。	空き家無料相談会及び空き家セミナーの開催、空き家バンク制度の実施により空き家等の適正管理と利活用を図った。	継続	3,568	市民協働推進課
107	安全安心まちづくり推進事業	犯罪を未然に防止し、市民が安心して暮らせるまちづくりを推進する。	第4次安全で安心なまちづくりを推進するための計画(令和5～9年度)を推進した。 青色防犯パトロール車によるパトロールを357回実施し、防犯活動用品購入のため、1団体に補助金を交付した。	継続	3,719	危機管理室
108	交通安全施設整備事業	防護柵、反射鏡、区画線の設置、街路灯の修繕などによる、市民が安心して通行できる交通安全施設の整備を行う。	道路照明灯修繕、道路反射鏡の設置、区画線設置工事等を実施した。	継続	27,594	土木維持課

No.	事業名	事業概要	事業経過	進捗状況	令和6年度 執行額(千円)	主管所属
109	管渠整備事業	管路施設(管渠、取付管、マンホールポンプ等)の整備を計画的に実施する。	管渠整備 公共下水道 L=1116.6m 特環下水道 L=1012.3m 整備済み面積 公共下水道 A=945.18ha 特環下水道 A=537.13ha	継続	479,476 (9,096)	業務課
110	ポンプ場整備事業	管路施設及び処理場施設を補完するためのポンプ場施設の整備を計画的に実施する。	下水道施設耐水化計画の検討を行った。	継続	0	業務課
111	処理場整備事業	管路施設に接続して下水を処理する処理場施設の整備を計画的に実施する。 長寿化計画(物聞沢)やストックマネジメント計画(物聞沢・水沢)に則り再構築事業を実施する。	渋川市物聞沢水質管理センター再構築工事(土木工事一式、電気・水処理設備一式)を実施した。	継続	294,218 (233,680)	業務課
112	DX推進事業	渋川市DX推進方針に基づき、市民サービスの向上及び業務効率化を目的として、市公式LINEを活用した情報発信やオンライン申請が可能なプラットフォームを導入する。引き続きデジタルデバйд対策としてスマートフォン体験教室等を開催する。 業務の効率化を図ることを目的とし、RPAやAI会議録作成支援システム等各システムの運用、維持管理、公衆無線LAN環境・Web会議環境整備及び維持する。	市公式LINEに公立保育所等の欠席連絡機能を実装した。 職員が容易に申請フォームを作成できる電子申請システムを導入し、オンライン申請などの手続数を増加させ、スマホ窓口と連携することでオンライン手続の環境を向上させた。 デジタルデバйд対策としてスマートフォン体験教室等を開催した。	継続	8,966	行革・DX推進課
113	しぶかわ電子地域通貨事業	市内経済の活性化及び循環を図るとともにキャッシュレス決済を推進するため、しぶかわ電子地域通貨「渋Pay」を導入した。市民がチャージ(購入)した電子地域通貨を市内の加盟店で買物などに使用できるもの。 また、加盟店に決済額の1%を「将来世代の投資」として負担してもらう仕組みとし、電子地域通貨を使う市民、地域貢献として負担する事業者、ポイントを付与しその仕組みを支える市が、ともに支え合う地域社会の実現に取り組む。	令和4年12月12日に導入したしぶかわ電子地域通貨「渋Pay」を拡充した。 ①国の交付金を活用したポイント還元キャンペーンの実施により、キャッシュレス決済の普及促進、利用者及び加盟店を拡大した。 ②他事業との連携によるコミュニティポイント付与により、地域コミュニティの活性化と利用場面の拡大を図った。	継続	276,572	行革・DX推進課

3 健康づくりの推進と医療・福祉の充実

重要業績評価指標(KPI)	基準値	実績値	目標達成状況	令和6年度 目標値
特定健診受診率(%)	42.3 (平成30年度)	43.8 (令和6年度)	B	60.0

No.	事業名	事業概要	事業経過	進捗状況	令和6年度 執行額(千円)	主管所属
114	手話普及推進事業	手話言語条例に基づき、手話を普及するため各種事業を実施する。	・手話奉仕員養成講座等の実施 ・出前手話教室を開催し講師を派遣 ・地域包括ケア課に手話通訳者を設置 ・受診や金融関手続きなどに手話通訳者を派遣	継続	3,721	地域包括ケア課
115	高齢者補聴器購入費助成事業	高齢者のコミュニケーションの手段を確保するとともに、要介護状態になることの予防や引きこもりの防止を図るため、聴力の低下により日常生活に支障をきたしている高齢者に対し、補聴器の購入費用の一部助成を行う。	交付決定数 76件(課税世帯42件、非課税世帯34件)	継続	1,860	高齢者安心課
116	認知症高齢者等GPS端末貸出事業	認知症高齢者等が行方不明になることを防ぐため、GPS端末を貸出し、高齢者等の位置情報の探索を行うことができるようにする。	年度末利用者数 16件 位置情報提供数 12件	継続	1,080	高齢者安心課

No.	事業名	事業概要	事業経過	進捗状況	令和6年度 執行額(千円)	主管所属
117	渋川ウォーキングチャレンジ事業	健康維持のきっかけづくりとして「歩く」ことを推奨し、その成果に応じて健康ポイントを付与する。健康ポイントが一定の水準に達した際にはインセンティブを付与する。	健康維持のきっかけづくりとして「歩く」ことを推奨し、その成果に応じて健康ポイントを付与する。健康ポイントが一定の水準に達した際にはインセンティブとして渋Payポイントを付与する。	継続	13,919	健康増進課
118	健康増進事業 (がん対策事業、がん検診受診率向上事業、腹部超音波検査事業、骨密度検診事業、肝炎ウイルス検診事業、歯周疾患検診事業、わかば健康検診事業、被生活保護者健康診査事業、健康教育事業、健康相談事業、口腔衛生事業、健康推進員活動事業、食生活改善事業、精神保健福祉相談事業、骨髄ドナー支援事業)	健康診査、各種がん検診、健康相談の実施と生活習慣病予防のための受診勧奨や保健指導を実施する。	健康診査、各種がん検診、健康相談の実施と生活習慣病予防のための受診勧奨や保健指導を実施した。 新たな取組として、受診率向上を図るため、初めて40歳になる市民を対象に胃がん検診(胃バリウムX線検査)自己負担を無料で実施した。	継続	98,394	健康増進課
119	疾病予防対策事業 (感染症予防事業、新型コロナウイルスワクチン接種事業)	予防接種を実施することにより各種感染症を予防する。	予防接種法に基づく定期予防接種を実施した。新たな取組として、男性のHPVワクチン任意接種費用を助成。また、受験生世代のインフルエンザと新型コロナウイルスワクチン任意接種費用の一部を助成し、子育て世帯の経済的な負担を軽減した。	継続	413,629 (1,608)	健康増進課
120	ラジオ体操普及推進事業	健康寿命の延伸、コロナ禍での運動不足解消、地域交流の回復等を目的としたラジオ体操の普及推進する。	ラジオ体操指導員資格を取得できる講習会の実施、事業所や任意の団体へのスタートアップセットの配布、市内5ヶ所でのラジオ体操会開催し、ラジオ体操を普及推進することができた。	継続	235	スポーツ課
121	高齢者の保健・介護予防一体化事業	75歳以上の後期高齢者の医療・介護レセプト、健診のデータ等の分析を行い、医療関係団体と連携し、地域の健康課題の把握、事業の企画等を行い、介護予防事業および高齢者の保健事業を実施する。	医療・介護・健診等のデータを分析し、医療関係団体等と連携し、地域の健康課題を明確化した上で、保健・介護予防事業を一体的に実施 健康教育、健康相談(9回参加者数 延べ154人) 訪問指導(17人 対象者数 延べ20人)(令和6年度対象地区:豊秋)	継続	339	介護保険課

4 効率的な行政運営の推進

重要業績評価指標(KPI)	基準値	実績値	目標達成状況	令和6年度 目標値
市債残高(千円)	35,742,107 (平成30年度)	29,888,289 (令和6年度)	A	33,321,000
公共施設等の総延床面積の縮減率(%)	0.87 (平成30年度)	3.63 (令和6年度)	B	7.09

No.	事業名	事業概要	事業経過	進捗状況	令和6年度 執行額(千円)	主管所属
122	地方公会計推進事業	毎年度、統一的な基準による財務書類を作成し、財務分析に活用する。	令和5年度決算に係る統一的な基準による財務書類を作成し、財務分析に活用した。	継続	373	財政課

No.	事業名	事業概要	事業経過	進捗状況	令和6年度 執行額(千円)	主管所属
123	公有資産経営事業	公共施設等総合管理計画(第1期実施計画)に基づく施設の適正管理を行う。 普通財産(土地、建物)の適正な管理運用に努めるとともに、遊休資産の利活用等を図り、公有財産のファンリ ティマネジメントを推進する。	公共施設等総合管理計画(第1期実施計画)の進行管理について、令和5年度末時点の取組状況調査を実施し、庁議への報告等による全庁的な周知を行った。また計画の基礎資料となる施設カルテを作成した。 普通財産(土地)及び不用となった公用車の売払いを実施した。(売却額:土地12,211千円、車両1,001千円)	継続	44,561 (2,342)	財産活用課
124	情報システム運用事業	全庁の基幹系システム(住民情報・税情報・福祉情報等)、LGWAN系システム(財務会計・グループウェア等)及び機器・ネットワークの運用管理を行う。 令和6年度より、業務改善システム(RPA・AI-OCRシステム、会議録作成支援システム)の運用管理を行う。 公衆無線LAN、Web会議環境の整備を行う。 渋川ほっとメール(旧「渋川ほっとマップメール」)の運用管理を行う。	全庁の基幹系システム(住民情報・税情報・福祉情報等)、LGWAN系(財務会計・グループウェア等)システム及び機器・ネットワークの運用管理を行った。基幹系システムの標準化準拠システムへの移行(令和7年度予定)のための対応を行った。 業務改善システム(RPA・AI-OCRシステム、会議録作成支援システム)の運用管理を行った。 公衆無線LAN、Web会議環境の整備を行った。 渋川ほっとメールの運用管理を行った。	継続	208,850	行革・DX推進課